

日本の対キルギス外交政策におけるODAの意義 —キルギス共和国日本人材開発センターを事例に—

The Role of ODA in the Foreign Policy of Japan toward the Kyrgyz Republic: Kyrgyz Republic-Japan Center for Human Development

ヌルマンベトヴァ アクベルメット
NURMANBETOVA Akbermet

Abstract

After the end of the Cold War Japan's diplomacy became more interested in geographically remote areas from Japan such as Africa, the Middle East and Central Asia, including the Kyrgyz Republic, and unlike the traditional diplomacy, which had been pursuing military force or economic power, became more political and value-oriented. Japan's diplomacy toward the Kyrgyz Republic has been mainly focusing on a variety of ODA as part of Japan's foreign policy. This paper discusses the role of ODA on the bilateral relations of the Kyrgyz Republic and Japan through the case of JICA's Project – "Kyrgyz Republic-Japan Center for Human Development".

Key words : Aid to human resource development, Kyrgyz Republic-Japan center, International cooperation, Constructivism, ODA

キーワード：人材育成支援、キルギス日本センター、国際協力、コンストラクティヴィズム、ODA

1. はじめに

冷戦終結後の日本の外交は、アフリカや中東、キルギスを含む中央アジアのような日本から地理的に離れた地域においても、より深い関与を広げ、軍事力と経済力を追及してきた従来の外交とは違い、政治的で、価値外交が次第に重要化してきたと考えられる。本研究では、キルギスの事例を取り上げながら、同地域に対する日本のODA外交の一側面を考察することを試みる。

キルギスと日本の2国間関係は、国交樹立以降、日本の外交政策の一環として各種のODAを背景に展開してきた。本稿では、キルギス共和国日本人材開発センター¹⁾の事例を取り上げながら、本プロジェクトの成果や課題を考察し、日本の対キルギス外交政策におけるODAの意義に

1) 「キルギス共和国日本人材開発センター」(Kyrgyz Republic-Japan Center for Human Development)、本論文では「日本センター」、またはKRJCと記する。

ついて論じる。

1954年に開始されてからODAは約60年間にわたり日本の外交政策の一環として、発展途上国の自助努力を支援するために実施されてきた。徐顕芬は、ODAが政府、開発、援助という3つの言葉の組み合わせによる1つの概念となっており、「援助の性格」を持つことから「人道的」な特質が、「開発」の目的を有することから「経済的」な特質が、そしてその実施主体が「政府」であることから「外交的」な特質がそれぞれ現れ、「パワー」、「利益」、「価値」といった政策目的を持つという（徐顕芬2011：97-107）。このように、日本のODAは被援助国にのみ利益をもたらすのではなく、日本自身にとっても外交的な意義を持っている。本研究では、日本が実施してきたODAの目的や役割に着目し、キルギスに対する外交政策における意義について考察する。まず、第II章において、日本の中央アジア及びキルギスに対する外交政策に関する先行研究を整理する。第III章では、キルギスと日本との関係を説明するための理論的な枠組みを紹介し、第IV章、第V章では、日本の対キルギスODAの全体像、日本の対キルギスODAの政策目的を考察する。第VI章において、現地調査の内容を説明した上で、得られた結果を基に本事業の成果や課題について分析する。そして、調査の結果を踏まえながら、日本の対キルギス外交政策におけるODAの意義について論じる。

II. 先行研究と本論文の位置づけ

日本の中央アジア及びキルギスに対する外交政策に関する研究は以下のようにまとめられる。

1) 1990年代前半（外交開始の初期） 中央アジア諸国について一般的な情報：中央アジア諸国の内外情勢及び同地域に対する日本の支援の取り組み方、援助方向性などに関する研究（日本国際問題研究所 1993; 1995; 金田 1995; 国際協力推進協会 1998など）。

2) 1990年代後半（「ユーラシア外交」）資源戦略の角度から挙げられた研究（宮田 1999; Komissina 1999; Hickok 2000など）。

3) 2000年代 地域内協力（中田 2004; 2005）、上海協力機構、安全保障（Usabaliev 2001; 石井 2003; 石郷 2004; Len 2005; Nurgaliev 2009; 廣瀬、岩下、河東 2009; Yuasa 2010など）、日本の外交政策のあり方やその動機、援助政策に関する研究（Uyama 2003; レン 2009; Dadabaev 2006; 2013; 2014など）。

これらの諸研究はキルギスに特化したものではなく、全体として中央アジアを捉えている。このように、本論文の研究目的である日本のキルギスに対する外交政策やODAの位置づけについて、従来の先行研究の中では本格的に検討されてこなかった。ついて、本論文では、日本の対キルギス政策を研究対象とし、キルギスの事例を取り上げながら、同地域に対する日本の外交の一側面を考察する。

III. 理論的な枠組み

日本の現代の国際関係を考察する上で、多くの方法論が提唱されているが、リアリズム、リベラリズム及びコンストラクティヴィズムが主要な分析アプローチとして使用されている。日本の対キルギス外交政策におけるODAの役割を考察する場合も、他の理論アプローチよりはコンストラクティヴィズムが総合的に考察するための視点を提供していると考えられる。

戦後、米従外交として批判されてきた日本は、冷戦終結後は日米関係を重視しながら、「アジア・太平洋地域の一国」という立場の延長線として、アジア・太平洋地域に存在するということにとどめず、自らの経験を照らして、アフリカや中東、旧社会主義国の中央アジアのような日本から地理的に離れた地域においても、より深い関与を広げている。パワーや貿易といった物質的な要素だけに着目したリアリズムやリベラリズムのみの側面からは、キルギスに対する日本の外交を十分に説明できなく、知識、アイデンティティや文化などの側面も重視するコンストラクティヴィズムによる国益観を利用して適切に説明できると考えられる。

コンストラクティヴィズム＝構成主義とは、1990年代に社会科学から導入された新しいアプローチで、1)国際関係における行為主体間の社会的相互作用、2)行為主体と国際構造の相互作用、3) アイディアなどの概念的要素を特徴としている。コンストラクティヴィズムによると、国益やアイデンティティ（社会における主体性や自己認識）は社会的に構築されるもので、諸行為主体は互いに関係を持ち、協力や対話を重ね、行動し合い、その社会的相互作用の影響が行為主体の利益やパワーの捕らえ方そのもの、また行為主体のアイデンティティにも及び、それらを変化させる。国は、他の国々や国際機関などと相互作用を通して、自らの国益を発見し、またそれを変えていく（Wendt1992 : 391-425）。

コンストラクティヴィズムにおいては、国家間の共用認識やアイデンティティが重要であり、自国に関する情報を他国に提供することを通して、国家間の関係が強化していくとされる。日本政府は、世界における自国のプレゼンスを高めるために様々な事業に取り組んでおり、その事業の中にはODAの枠組みで実行されている「日本センター」プロジェクトがある。「日本センター」プロジェクトは人材育成を目的とする実践的な側面とともに、人的資源開発、市場経済、民主主義の強化など普遍的な価値といった理念的な側面が強い。本論文は、このような問題関心を踏まえて、キルギスにおける日本の外交政策をコンストラクティヴィズムの観点から分析して、日本が自国にとって好ましい国際環境を形成する上で平和的な政策手段のODAが持つ意義の事例紹介として、JICAのプロジェクトである「キルギス共和国日本人材開発センター」のケースを取り上げる。

IV. 日本の対キルギスODAの全体像

1993年1月にキルギスを含む中央アジア5カ国がDACの途上国リストに記載された後、日本はキルギスに対する2国間ODAの提供を開始し、翌年からキルギスに対して最大の2国間ODA

提供国となっている。例えば、95年の供与額は45.8百万ドルで、キルギスが受け取ったDAC諸国による2国間援助総額の47.3%を占めている（国際協力推進協会1998：66）。2国間援助では、1994-2000年の間、日本が圧倒的に最大の援助国であり、以下に米国、ドイツ、スイスなどが続いている。2013年度の時点でみると、キルギスに対する援助累計567.78億円の内訳は、政府貸付は256.65億円、無償資金協力は166.16億円、技術協力は144.972億円となっており、政府貸付のシェアは全体の半分以上を上回っており、53%を占めている（政府開発援助（ODA）国別データブック1993-2014）。2014年版の『政府開発援助（ODA）国別データブック』によると、キルギスにおける2国間援助は、1）運輸インフラ維持管理と農村開発、2）社会インフラの再構築：医療・保健、教育分野、といった分野が重点分野として指摘されている（外務省2014：100）。

日本のODAによりキルギスに対して、1996年度から一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などの実施、2000年にはキルギスJICA事務所の開設、青年海外協力隊の派遣が実施されている。有償資金協力については、運輸分野を中心に援助が行われた。まず、1993年度にキルギスの軽工業、インフラなどの重点部門の再建に必要な資機材購入のための資金を提供するリハビリテーション借款を、1994年度にはキルギスの国際収支上の困難を減少し、エネルギー、通信、農業等の重点分野セクターの開発プログラムの円滑な実施を支援するためのセクター・プログラム借款を提供した（国際協力推進協会1998：67）。運輸分野における主要なインフラ事業として日本は、マナス国際空港改築のための融資4550万USドル及びピシケクオシユ道路建設のための融資4100万USドルを供与した（宇山、レン、廣瀬2009：137）。

無償資金協力については、医療分野への一般無償資金協力、文化無償協力、ノンプロジェクト無償資金協力、食糧増産援助、草の根無償資金協力が行われてきた。基礎生活分野への一般無償資金協力として、1995年度の国立小児病院医療機材整備計画、1996年度、2001年度には食糧増産援助、文化無償協力において1993年度に国立オペラ・バレエ劇場に楽器供与、1995年度には国営テレビ・ラジオ協会にスタジオ機材供与が行われた。なお、技術協力については、市場経済、行政分野を中心に研修員を受け入れており、また、専門家の派遣、さらに1999年度からは青年海外協力隊の派遣が行われている。人材育成に関して、日本国政府の支援により1995年から活動している日本センター及び2004年に設置された国立ITセンターにおいてビジネス及びITの分野でキルギス共和国の人材育成に向けて協力が行われている。

V. 日本の対キルギスODAの政策目的

1946年に公布された日本国憲法では、国際協調と平和主義という理念の下、日本は武力以外の平和的な手段で、国際社会の平和と発展に向けて積極的な役割を担っていくことを明らかにしている（外務省2006：4）。当初の日本のODAには一般的に2つの大きな役割があり、1つはアジア諸国の経済の復興や発展に寄与することによって日本とこれらの国々との友好関係を再構築すること、もう1つは日本自身の輸出を復興する役割を果たしていた。ODAがアジア地域の発展に寄与することにより、また、賠償とそれに並行する経済協力は、調達される物資、役務の対

象が日本のものに限定され、日本の輸出復興に直接つながっていた。

1990年代に入ると、欧米諸国がODAの量を減らす中、日本は1991年から2000年までの間、世界最大の援助供与国となった。1991年にはODAの実施にあたって、途上国の①軍事支出、②大量破壊兵器・ミサイル開発・製造、③武器の輸出入などの動向、④民主化の促進、市場志向型経済導入などのODA4指針が策定され、翌年の1992年は日本独自の援助理念として、従来の人道的考慮、相互依存関係の認識に加え、環境の安全、開発途上国の離陸に向けての自助努力の支援の原則が揚げられた。

1990年代後半からは国際社会において「人間の安全保障」の考えが提唱され、日本も2000年の国連ミレニウム・サミットにおいて「人間の安全保障」を外交の柱に据え、国際社会における理念の普及、実現に向けて取り組むことを明らかにしている。世界各国の相互依存関係が密接になっている状況の下では、開発途上国の問題は容易に拡大、波及し、日本自身にとっても大きな脅威となり得ることを認識し、日本は2003年にODA大綱の改定を行い、ODAの目的を「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じてわが国の安全と繁栄の確保に資すること」と規定している（外務省2006：6）。また、ODAの実施にあたっては、グローバルな視点、地域・国レベルの視点ではなく、①人々を中心に捕らえ、人々に確実に届く援助、②地域社会を強化する援助、③人々の能力強化を重視する視点、④脅威にさらされている人々への裨益を重視する援助、⑤文化の多様性を尊重する援助、⑥様々な専門知識を活用した分野横断的な援助といった「人間の安全保障」の視点が重要されるようになった。

このように、日本のODAの実施にあたって、時代によるその目的や重点分野の変化に伴い、ODAの役割も変化してきた。日本のODAは、発展途上国への貢献のみならず、日本自身の安全と繁栄の面においても大きな意義を持っている。日本の外交政策におけるODAの役割に関しては以下の点が上げられる。1つは、ODAを通じて日本の技術、ノウハウを伝え、相手国の経済成長に貢献することは、国際社会における日本の影響力の確保及び信頼の獲得に連結する。人間の安全保障に基づいた多元的な支援により、日本は開発途上国の貧困削減と包摂的成長に貢献しており、こうした取組が諸外国の日本に対する信頼の強化につながっている（外務省2014：161）。2つ目の役割は、ODAを通じて資源、エネルギー、食料などの安定的な供給確保ができることである。3つ目は、上述したように、世界規模の諸問題の解決に向けた協力は結果的には日本の安全や繁栄につながるという観点で重要な意義がある。

なお、本論文のアプローチの側面からキルギスにおける日本のODAの役割を考える際は、これらの中、特にODAを通じた友好関係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保について注目したい。2015年2月－3月にウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの4カ国を対象に日本の外務省によって行われた「中央アジア地域における対日世論調査」の結果によると、日本との関係が「良好である」または「どちらかというとも良好である」と回答した者が85%に、日本に「親しみを感じる」または「どちらかというとも親しみを感じる」と回答した者が78%に達していることが明確になった（外務省2015：1-5）。調査では各国において18歳以上の300名、合計1200名から回答が得られている。

表1 Q:「あなたの国と日本は、現在どのような関係にあると思いますか。(単位:%)」

事項/国	全体	カザフスタン	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン
良好だと思う	59	48	79	52	56
どちらかという 良好であると思う	26	42	13	23	24
どちらかという 良好ではないと思う	2	3	0	2	2
良好だとは思わない	4	3	3	5	5
わからない	10	5	5	19	12

出典: 外務省「中央アジア地域における対日世論調査」(全質問・回答集計結果)(2015年4月15日) p.3より。

表2 Q:「あなたは日本に親しみを感じますか。(単位:%)」

事項/国	全体	カザフスタン	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン
親しみを感じる	55	50	73	49	49
どちらかという 親しみを感じる	23	37	13	25	15
どちらかという 親しみを感じない	4	6	1	3	5
親しみを感じない	7	2	9	5	11
わからない	12	5	5	18	20

出典: 外務省「中央アジア地域における対日世論調査」(全質問・回答集計結果)(2015年4月15日) p.2より。

「日本に対してどのようなイメージをもっているか」(複数回答可)の質問に対して、4か国全体の回答で「経済力・技術力の高い国」(72%)、「豊かな伝統と文化を持つ国」(35%)、(そのうちキルギスはそれぞれ73%と42%)、また日本についての関心事項については、「科学技術」(40%)、「文化」(25%)、「経済協力」(21%)、(キルギスの場合はそれぞれ28%、30%、24%)と続いている。すなわち、日本に対するイメージはいずれの国においてもプラスのイメージが高いという結果である。

また、日本、米国、ロシア、中国、韓国、オーストラリア、インド、英国、フランス、ドイツ、ニュージーランド、トルコ、その他の中から、「最も信頼出来る国はどの国ですか」について、4か国全体の回答はロシア(63%)に次いで、日本が14%、次に中国(3%)、韓国(3%)、トルコ(3%)と続いている。同質問に対してキルギスの回答者はロシア(80%)、日本(5%)、トルコ(3%)、中国(1%)と韓国(1%)と答えている。以上の調査の結果によると、キルギスを含む中央アジア諸国の視点から日本との関係が肯定的に捉えられていることが明らかである。日本の中央アジア諸国に対する外交は主にODAを通して行われていることを考慮に入れると、ODAの対外政策における役割は極めて大きいと考えられる。

このように、日本政府は世界における日本のプレゼンスを高めるために、好意的な親日感情の醸成、日本の文化、政策等に関する理解の促進に向けてODAを通して様々な形で事業を実施

表3 Q：次の国のうち、最も信頼出来る国はどの国ですか。(単位：%)

事項/国	全体	カザフスタン	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン
ロシア	63	81	37	80	54
日本	14	5	26	5	20
中国	3	1	3	1	7
韓国	3	1	8	1	2
トルコ	3	4	3	3	3
米国	2	1	3	2	2
ドイツ	1	1	1	2	1
英国	1	0.3	0.3	-	1
インド	0.3	1	1	-	-
フランス	0.3	-	1	-	0.3
オーストラリア	0.2	0.3	-	-	0.3
ニュージーランド	0.2	0.3	0.3	-	-
その他	42095	-	1	2	0.3
分からない	8	4	15	4	9

出典：外務省「中央アジア地域における対日世論調査」(全質問・回答集計結果)(2015年4月15日) p.4より。

している。例えば、キルギスを含む世界の9カ国に設置されている日本人材開発センターや将来的に国のリーダーとして期待される若手行政官を対象とした人材育成支援無償、JICAボランティア派遣事業等が考えられる。本論文の事例研究対象のODAの枠組みで行われている「日本センター」プロジェクトの事例からも明確になるように、日本は開発途上国の発展や地球規模の諸問題に向けた協力とともに、相手国の人々との友好関係の強化、日本の考え方や理念、日本に対する理解の促進に注力し、相手国における自国の立場やプレゼンス向上に取り組んでいると考えられる。次のIV章において日本の外交政策においてODAが持つこのような重要な意義やその成果について、具体的な事例を紹介して考察する。

VI. 現地調査からみた日本センターの実態

1. 現地調査の概要

日本政府は、市場経済化を目指す旧社会主義諸国を対象に、日本人材開発センターを設置し、市場経済化を担う実務人材の育成に協力している。日本人材開発センターは、社会主義計画経済から市場経済へと移行するキルギスにおける人材育成、キルギスと日本との相互理解及び友好関係を促進することを目的として1995年に正式に開始し、2003年からはそれを引き継ぐ形でJICAが運営しているプロジェクトである。キルギス側のカウンターパートはキルギス民族大学(Kyrgyz National University、以下 KNU)で、①中小企業のビジネスマンを対象としたビジネス

コース事業、②日本語教育クラス、③一般市民を対象とした相互理解促進事業を実施している。

日本側の本プロジェクトへの投入として、長期専門家（日本センター共同所長、業務調整員、日本語専門家）及び短期専門家の派遣、同センターの職員、プロジェクト関係者の訪日研修への派遣、機材供与などが挙げられる。一方、キルギス側においては、カウンターパートのKNUから1名がKRJC共同所長となっているほか、プロジェクト用の建物、施設などが提供されている。1995年5月にキルギスで開設された日本センターは2015年で開所20周年を迎え、既にプロジェクトとしてフェーズ1（2003年－2008年）とフェーズ2（2008年－2013年）が終了し、現在は「キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト」としてポスト・フェーズ2が実施中である（2013年4月－2016年3月）。

調査期間：2014年8月－2014年9月、ビシケク市。

調査対象：主にポスト・フェーズ2のビジネスコース（2007年－2014年の実践経営コース受講生及び修了生）/日本語コース受講生及び終了生

インタビュー調査（日本センターの役割や現状、同プロジェクトが上げている成果、課題など）：
プロジェクト関係者（プロジェクト全般に関する質問）、コース受講生/終了生（1. モチベーション、2. コースの効果、3. コースに対する個人評価）

分析方法及び分析項目：「日本センター」プロジェクトのポスト・フェーズ2のPDM²、プロジェクトの意義/実績や成果/課題及び問題点

表4 「日本センター」プロジェクト調査/回答者の詳細表

調査実施期間	調査対象者		現在の職業
2014/8月～ 2014/9月	#1	プロジェクト関係者（日本人）	プロジェクト関係者
	#2	プロジェクト関係者	プロジェクト関係者
	#3	ビジネスコース終了生（2007年）	ベビー用品店、代表取締役
	#4	ビジネスコース終了生（2008年）	事業家（飲食業）
	#5	ビジネスコース終了生（2011年）	NGO
	#6	ビジネスコース終了生（2014年）	事業家（婦人服業）
	#7	ビジネスコース終了生（2013年）	事業家（飲食業）
	#8	ビジネスコース終了生（2014年）	学生
	#9	日本語コース受講生（4年生）	日本センター（パート）
	#10	日本語コース受講生（2年生）	学生
	#11	日本語コース終了生（2008年）	日本の大学に留学中

2 PDMとは、1994年にJICAが正式的に導入したプロジェクトの全容を表す概要表で、国際協力でのプロジェクトの中軸となっている。本調査では、KRJCのビジネスコースを調査対象とするため、PDMの成果2及びその指標によって分析を行う。

表5 調査分析において利用されるKRJCのPDM項目

「キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト」ポスト・フェーズ2	
成果2	KRJCのビジネス人材育成機能が強化される。
指標	【ビジネスコースの企画及び経営】
	2-1 各コース受講生数は目標値の85%を超える。かつ、受講生の平均満足度は70%以上である。
	2-2 ビジネスコースから得られた実益の件数 修了者の起業数、修了者のキャリアアップ、企業の経営改善数など。
	2-3 ビジネスプランニング、マーケティング、生産と品質管理、および人的資源管理などの4つの主な科目（講義）において、自立的に講義ができる現地講師数（パートも含む）は各コースそれぞれ2名以上である。
	2-4 現地講師による講義時間数が増える。
	2-5 教材やカリキュラム開発、改善が定期的に行われる制度が設立する。
	2-6 プロジェクト終了時にかけて、KRJC スタッフはコースの企画、実施、経営がより自立的に実行できる。
	【修了生のネットワーク及び他団体などとの連携・交流の実施】
	2-7 修了生のデータベースが定期的に更新及び利用される。
2-8 修了生向けのフォローアップ活動が年に6回以上行われる。	
2-9 ビジネスにおける人材育成分野の他団体との連携や活動件数。	

※KRJCポストフェーズ2のPDMを基に筆者が作成。

2. 調査結果と考察

(1) 指標2-1 各コース受講生数は目標値の85%を超える。かつ、受講生の平均満足度は70%以上である。

(a) ビジネスコースの応募及び受講状況

まずはコース受講生数について述べる。ビジネスコース受講生の募集は毎年2回、春と秋に行われ、各年のコース受講生数は約50人-60人である(図1を参照)。2008年-2011年(第2フェーズ)のビジネスコースの応募者数及び受講生数の実績をみると(表6)、コースの受講生数は331名に達していて、設定された目標値を大きく上回っていることが分かる。各コース受講生数は目標値の85%を超えているが、ここで注意すべきことはコース開始時に登録した受講生数と実際のコース終了生数が必ずしも一致していないことである。例えば、2012年秋募集のコース受講登録者数は56名のところ、実際にコースを終了した受講生は47名、2013年春募集のコース登録者数65名の中、修了生は45名、2014年秋募集のコース登録者数63名のうち、修了生は32名である。

一方、応募状況は2009年(春募集)以降は応募者が徐々に減っていて、ビジネスコース応募者数の減少は現在においても続いている(図2を参照)。それは、キルギス国内市場の規模の限界が要因だと考えられる。このことについて、プロジェクト関係者#2が「この20年間、ほぼすべてのキルギスの大企業の代表者が当コースを終了し、市場の規模が小さいため、受講者数が減っているが、コースに対する人気はまだ高い」と述べている。

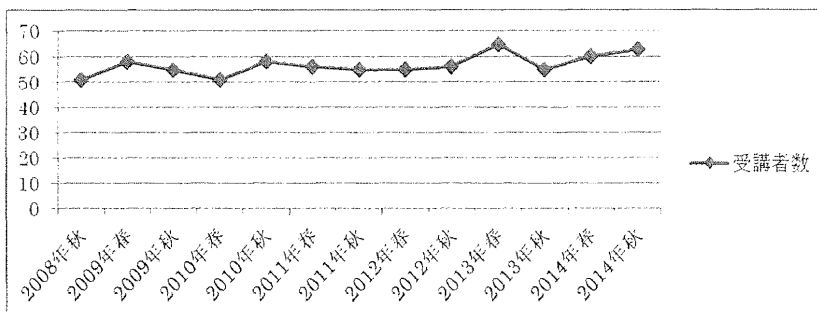
現在、キルギスでは日本センターの他に企業経営コースや日本語コースは複数のトップ大学、また様々な教育センターなど民間機関により提供されている。それらの他機関に比べて同

コースが持つ価値や魅力について、問2「どうしてKRJCのコースを受講しようと思いましたか」に対し、回答者ほぼ全員が「日本人講師（専門家）がいるため」や「日本式経営に関心を持っていたため」と回答した。その他に、「集中コースであるため」、「時間がちょうどよかったため」などの声があった。以下、上記した問1、2及び3（コースに対して何を期待していましたか）、4（コースを受けた主な目的は何でしたか）にあたって、例として回答者#3の発言を記する。

[回答者#3] KRJCやJICAの存在について以前から知っていたが、ビジネスコースについては友達が薦めた。当時、サービス業の会社の代表取締役を努めていて、ちょうど自分のスキルアップを目指していたが、時間の余裕がなくて、例えば普通の大学の長期コースに通うのが難しかった。その時は、ビジネスコースが始まったばかりだったようで、あまり知られていなかった。私が参加したのは第2年次のコースだった。受講を決めた理由は、まずはちょうど私に合った夜間の時間帯があったから。もう一つの理由は、コースの内容、つまり日本人講師や大手企業の元マネージャー達が教えることになっていたからだ。

一方、回答者#6と#7は、当時の会社に勤めながら、ビジネスコースで習得する知識やスキルを活用して起業、または事業拡大を目的にコースに参加している。また、「正直、社長に勧められただけでビジネスコースに参加し、当時はコースに対して何の期待もなかった」と答えている回答者#4や「私は依然、このようなコースなどに全然興味がなく、ただ時間やお金の無駄だと思っていたが、あるイベントで初めて知り合った女の人にビジネスコースを必ず受講するよ

図1 各年の受講状況



出典：KRJCニュースレター（2008～2014年度）を基に筆者が作成。

表6 ビジネスコースの応募者数及び受講生数（2008年～2011年）

コース名：	目標応募者数	応募者数	目標受講者数	受講者数
実践経営コース	540名	573名	180名	331名

出典：単独行政法人国際協力機構2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、p.7を基に筆者が作成。

うに言われ、受講料まで払ってもらった」と発言している回答者#8のように、具体的な目的を持たず、勤め先の社長または他の人に薦められただけにコースを受講した人もいた。

以上でみたように、ビジネスコースが開始した2006年と比較して、応募者数及び受講生数は減少しつつあるものの、PDMの目標値85%を超えている。受講生のコースに対する動機に関しては、日本人講師や専門家の存在が当センターの主な魅力であることがインタビューから明らかになった。その他に、日本センターのビジネスコースは昼間コース（14:00-17:10）と夜間コース（17:30-20:40）を開設していることで、仕事を持っている社会人にとって働きながら通えること、また3ヶ月といった短期間でビジネスの基本、日本の経営ノウハウや知識が習得できる集中コースであることが魅力の一つであることが分かった。

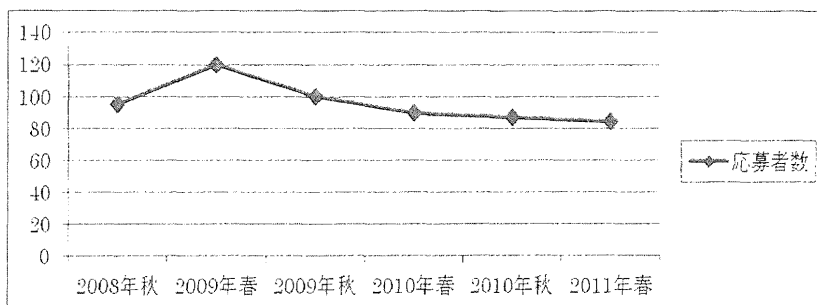
(b) 受講生の平均満足度

受講者の満足度はビジネスコース担当者によりコース期間中及び修了時に評価表を通してモニタリングが行われている。受講者から集計した評価表から得られた数値が指標として使われている。例として、第9年次2011年春募集における受講者の満足度を表7に示す。受講生によるコース全体の総合評価は90%で、PDM目標値の70%を超え、満足度は非常に高いといえる。

今回のインタビュー調査の結果、回答者は日本人講師、キルギス人講師双方のスキルを高く評価している一方、不満の声も挙げられた。プロジェクト関係者#2によると、主に講師の教え方や個人的な性格に問題がある。また、日本人やキルギス人のメンタリティーの違いのせいで、誤解が生じたりして、また、日本人講師の単調な教え方に飽きてきたとの受講者のコメントがあった。受講者全員のレベルに合わせた内容の講義の設定は難しいが、講師の教え方や個人的な性格、受講者の理解不足への対応が欠けていることが問題になるケースもある。例として、回答者#6の発言を示す。

[回答者#6] 「会計」の講師が会計の経験がある受講者達だけに集中して、説明せずに会計用語を使ったりして、講義をしていた。私はビジネスや企業の仕事に関わったバックグラウンドがなかったため、あまり理解できなかった。教えてもらいたくて、黒板の前

図2 各年の応募状況



出典：単独行政法人国際協力機構2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ2)ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、p.8より。

に出たが、「みんなの前に出るくらいだったら、あなたはすでに全部分かっているはず。では、私の代わりに黒板に書きなさい、私はコーヒーでも飲んでくるから。」と言われた。本当に分からなかったもので、教えてもらいたいことを伝えたら、講師とコンフリクトが起ったことがある。講師は経験や知識の少ない人とはあまり関わりたくない人だった。

また、ビジネスコースは都市部に集中し、ロシア語のみで行われていることが欠点として指摘され、キルギス母語話者のためにはキルギス語の講義を用意した方がいい、地方にも活動を拡大した方がいいとの考えも挙げられた。キルギスは公用語がキルギス語とロシア語の二言語と定められているが、高等教育はほとんどロシア語で行われている。ビジネスコースにおいても、現地講師による講義はロシア語で行われ、日本人講師による講義もロシア語に通訳されている。

さらに、日本語コース受講者・修了者の見解も記述しておきたい。日本語コースに関して回答者#9、#10、#11の3名とも知り合いを通じて知り、はっきりした目的は持っていなかったが、「日本に行きたかった」、「留学したかった」と答えた。コースへの満足度については、全体的に満足しているが、言語の問題が再度指摘された。回答者#11によると、「日本語コースはロシア語のみで行われていることを不満に思っている。私のようなロシア語が得意ではない学生にはロシア語で日本語を勉強するのが大変だった。キルギス語でも授業が行われたら」と述べた。

このように、日本センターの活動やコースに関して、様々な見解が指摘された。以上のことをまとめると、受講者の平均満足度は非常に高く、PDM指標の目標値の70%を超えている。一方、

表7 受講生の満足度³

2011年春 募集	Guidance to Business Planning			Basic Accounting	Managerial Accounting	Production and Quality Management	Marketing	Organization and Human Resource Management			Financial Analysis	Average
	J	K	K	K	K	J	J	K	J	K	K	
教師	J	K	K	K	K	J	J	K	J	K	K	平均
期待の実現	88%	86%	85%	82%	81%	80%	87%	76%	91%	85%	83%	84%
課題	86%	88%	86%	86%	85%	85%	91%	80%	93%	86%	88%	87%
教え方	93%	85%	89%	80%	76%	76%	87%	66%	93%	90%	83%	83%
教授法	88%	83%	86%	81%	78%	78%	88%	70%	91%	87%	82%	83%
教材	87%	87%	85%	83%	81%	88%	88%	80%	90%	86%	86%	86%
通訳	94%	—	—	—	—	69%	92%	—	—	—	—	87%
翻訳	79%	—	—	—	—	69%	80%	—	79%	—	—	77%
総合評価	88%	88%	89%	78%	78%	78%	90%	74%	94%	87%	—	77%
J	88%	—	—	—	—	78%	88%	—	91%	—	—	86%
K	—	86%	87%	80%	80%	—	—	74%	—	87%	83%	83%
平均評価	87%	—	—	80%	80%	78%	88%	84%	—	—	83%	83%
総合評価												90

出典：単独行政法人国際協力機構2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ2)ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、p.15を基に筆者が作成。

3 日本人講師はアルファベットのJ文字(Japanese)、キルギス人教師はK文字(Kyrgyz)で表記する。

コースに対する受講者の不満も多少あり、受講者は主に講師の教え方や個人的な対応にあたって不満を抱えている傾向が現れた。

(2) 指標 2-2 ビジネスコースから得られた実益の件数 修了生の起業数、修了生のキャリアアップ、企業の経営改善数など。

PDMで記述されているように、ビジネスコースから得られた実益、習得した知識やスキルは修了生の起業家数、修了生の経営改善、キャリアアップなどで把握することになっている。ビジネスコース修了生を対象に、各コースが修了後半年から1年以内にビジネスコース担当者によりモニタリングが行われている。例えば、第2フェーズにあたって設定されたベースラインは起業15件、経営改善15件、事業拡大10件、キャリアアップ18件の合計76である。2008年～2011年のモニタリング結果をみると、修了生273名の中、起業家33名(12.09%)、経営改善25名(9.16%)、事業拡大19名(5.176%)、キャリアアップ16名(5.86%)となっており、全修了生の34.07%を占めている(93名)。

本同プロジェクトがキルギスにおいて上げている成果や一般住民に及ぼしている影響を明らかにするために、「KRJCのコースによりあなたに何か変化が起きましたか。」「KRJCのコースで習得したスキルや知識は役に立ちましたか。どのように役立ちましたか」の質問の結果をみる。以下は、コースがもたらした影響についてインタビューから判明したことについて述べたい。

本調査において、ビジネスコース修了生の回答者6名の中、起業した人は2名(#4、6)、経営改善した人は1名(#7)いた。ビジネスコースを修了して、起業した回答者#4は飲食業の事業、#6は婦人服業の事業を立ち上げ、経営改善した回答者#7も飲食業の事業を営んでいる。回答者の中にビジネスコースを受講する前から経済学や経営学を既に学習してきた人もいたが、ビジネスコースが与えた主要な効果としてほぼ全員がビジネスに関する知識の習得を重視した。コース修了後、起業はしていないが、時によって知り合いのビジネスプランを作成してあげたり、コース中に配られた配布資料を現在の仕事においてもいまだに利用していたり、また、現地で他機関が開催したセミナーにおいて、トレーナーとして参加したりして、コースで得た知識やスキルが非常に役立っていると答えた人が数人いた。以下は回答者#4の意見を紹介する。

[回答者#4] 私は既に経済学を学んでいたが、ビジネスコースでは日本的な視点から経営を勉強するのが非常に重要だった。今は、個人事業をやっているが、他のプロジェクトなどにビジネストレーナーやコンサルタントとして招待されている。ビジネスコースで得た知識を使いながら、ビジネス初心者のためにトレーニングを行っている。

コースが与えた知識やスキル獲得の効果以外は、「友人関係」、「経験交換」、「個人のビジネスネットワークの拡大」、「自身獲得」、事業に対する「モチベーションの獲得」などの効果があったとの意見が挙げられた。プロジェクト担当者#2によると、ビジネスコースは新しいビジネスパートナー、ビジネスネットワークの構築や拡大の場として受講者の注目を集めている。また、

コースに参加することによって、自らの活動に自身を持つことができ、さらに、日本的な経営、ビジネス観を勉強したことにより、他の起業家に対比して、優位性を見出すことができたとの意見があった。

JICAが本プロジェクトを対象に実施している支援の中には「本邦研修受け入れ支援」があって、ビジネスコースにおいて、各コース修了後、修了生の中から成績優等な4名に日本で研修を受ける機会が与えられる。プロジェクト関係者#2の話によると、研修を目的にコースに参加する人も少なくない。今回の調査対象者の中、#3、#6、#7の3名が日本で研修を受けている。回答者#6は最初から日本研修を目的にしないと決めていたようだが、#3と#7にとってそれが大きな誘因であった。

ビジネスコースから得られた実益は、PDMの指標2-2の通り、修了生の起業数、修了生のキャリアアップ、企業の経営改善数で示されている。今回の調査で明らかになったように、ビジネスコース修了後、起業した人もいたが、新しく事業を起さなくても、回答者全員がコースから得られた実益は多かったと答えた。起業しなかった回答者はその理由について現在の職業に十分満足していることを挙げたが、いつかは事業を始めてみたいと考えている。コースの効果としてビジネスに必要な知識、日本的な経営のやり方やビジネスプランの作成の他に、ビジネスネットワーク拡大や自信獲得などの効果が挙げられた。

表8 修了生の起業数、事業改善数、事業拡大数、キャリアアップ数

	Start up new		Improvement		Expand/Set up		Career up		Total	No and ratio (%)	
	No.	ratio	No.	ratio	No.	ratio	No.	ratio		No.	ratio
FY08R4A-1	1	4.17	0	0.00	7	29.17	1	4.17	9	24	37.50
FY08R4A-2	6	22.22	7	25.93	2	7.41	4	14.81	19	27	70.37
Total, as of June 09	7	13.73	7	13.73	9	17.65	5	9.80	28	51	54.90
FY09R5A-1	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	25	0.00
FY09R5A-2	2	6.06	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	33	6.06
Total, as of Sep 10	2	3.45	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	58	3.45
FY09/10R6A-1	1	4.35	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	23	4.35
FY09/10R6A-2	5	15.63	3	9.38	2	6.25	3	9.38	13	32	40.63
Total, as of Sep 10	6	10.91	3	5.45	2	3.64	3	5.45	14	55	25.45
FY10R7A-1	2	8.00	3	12.00	3	12.00	2	8.00	10	23	43.48
FY10R7A-2	6	18.18	6	18.18	2	6.06	2	6.06	16	28	57.14
Total, as of Jan 11	8	15.69	9	17.65	5	9.80	4	7.84	26	51	50.98
FY10R8A-1	3	12.00	2	8.00	2	8.00	1	4.00	8	25	32.00
FY10R8A-2	7	21.21	4	12.12	1	3.03	3	9.09	15	33	45.45
Total, as of Jan 11	10	17.24	6	10.34	3	5.17	4	6.90	23	58	39.66
total	33	12.09	25	9.16	19	6.96	16	5.86	93	273	34.07

出典：単独行政法人国際協力機構2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ2)ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、p.23より。

(3) 指標 2-3 ビジネスプランニング、マーケティング、生産と品質管理、及び人的資源管理などの4つの主な科目(講義)において、単独講義ができる現地講師数(パートも含む)は各コースそれぞれ2名以上である。指標 2-4 現地講師による講義時間数が増える。

本プロジェクトの現地化に向けて徐々に現地スタッフ及び現地講師への技術移転が行われ、プロジェクトの現地化が進んでいる。PDM 指標の 2-3 と 2-4 は現地講師への技術移転に関するもので、単独講義ができる現地講師数及び現地講師による講義時間数とその指標となっている。現在、日本人講師による現地講師への技術移転はビジネスコースが提供している11科目の中、ビジネスプランニング、マーケティング、生産・品質管理、人的資源管理の4つの講義科目を中心に実施され、上記の4科目が日本人講師が担当しているが、日本人講師のみで教えるのではなく、現地講師と共同で行われている。現在、ビジネスコースの運営管理専門家(日本人)は1名、現地スタッフは2名、現地講師数は16名と日本人講師数は3名である。毎年、技術移転を目的に現地講師2-3名及び現地スタッフが日本で2週間の研修に派遣されている。ビジネスコースが開始した2006年当初は「会計」のみを現地講師が担当していたのと対比して、現段階では現地講師への技術移転がかなり進んでいると言える。

なお、現地講師による講義時間数の増加について受講生はどのように評価しているか。今回の調査からみると、プロジェクトや講師の現地化はビジネスコースの質の低下につながると考える回答者が多かった。即ち、日本人講師の存在そのものがビジネスコースの価値であり、現地スタッフや現地講師のみによる運営は意味がなくなると指摘された。要するに、指標 2-3 及び指標 2-4 に関しては、プロジェクトの自立性に向かって現地講師による講義時間数が増えてはいるが、それは実際のところ、受講生の視点からはマイナスとして捉えられている。例として回答者#3の意見を紹介する。

[回答者#3] 当時は「会計」のみを現地講師が教えていたが、私たちがコースを終了したその翌年から現地講師数が増え始めた。コースを修了した当時は知り合いなど皆にコースを勧めていたが、今は日本人講師数が減っているため、お勧めしない。例えば、キルギス国立大学の経営コースとは相違がみられなくなってきた。どこへ行っても、同様の講師達が同じことを教えているため、もう日本センターのビジネスコースに通う意味がないのだ。人々は日本の経験や日本そのものに興味を持って、コースに参加するが、日本人講師が減っていることは大きなマイナスだ。もちろん、現地講師は日本で研修を受けてきているが、考えてみれば、例えば私も日本で研修を受けた経験があって、その経験に基づいて教えるということと同じだ。

(4) 指標 2-5 教材やカリキュラム開発、改善が定期的に行われる制度が設立する。

プロジェクト関係者#1によると、コースの内容及び教材の改善はコース実施ごとに定期的に行われている。各コース修了後、受講生モニタリングの結果などを参考に教材の改善を行い、特にケース紹介に重点が置かれている。

[プロジェクト関係者#1] ビジネスコースの応募者は減っている。対策としてコースの内容を改善している。例えば、昔は数学をやっていたが、それは受講生のニーズに必ずしも合っているとは言えないので、やめている。あとは、最近ソーシャルメディア・マーケティング、フェイスブックの利用でマーケティングをやるとか、内容を変えている。講義でもずっと理論を教えているのではなく、ケースをたくさん入れるようにしている。

以上で記述したように、各講義科目ともに講義（理論的な解説）→事例紹介、演習（各受講者のビジネス・プランの作成支援）と行った流れで行われ、コースの内容は特にキルギスの事例を紹介した内容に改善され、それは受講者によって好評が得られていると考えられる。

(5) 指標2-6 プロジェクト終了時にかけて、KRJC スタッフはコースの企画、実施、経営がより自立的に実行できる。

プロジェクト終了時にかけて、プロジェクトの自立発展性に向かって様々な面で対策が行われ、ポスト・フェーズ2において、JICAは「センターの組織の自立化」及び「ビジネスの強化」に注力している⁴。プロジェクト実施体制において、JICAは主にプロジェクトの運営及びビジネスコースの実施に関わっている。キルギス側のプロジェクトの投入は、プロジェクト用の建物や施設のスペースの提供にとどまっており、光熱費を除いてすべてのプロジェクト運営活動経費をJICAが提供している。また、プロジェクトの財務面での自立発展性に向かって、2004年に設立された公的ファンド「KRJC」が2006年にキルギス法務省によって承認され、「KRJC」がNPO法人として受講料を徴収するようになってきている。だが、「KRJC」の自己収入金額は年間総支出の6-16%の水準にある。表9のビジネスコース収支バランス(2011年1月-6月)に示したように、

表9 ビジネスコース収支バランス
(2011年1月-6月、単位：USD)

5月配分 ビジネスコース (1回)	講師謝金	5.552
	通訳謝金	3.42
	主任給与	2.684
	コピー用紙他	500
	支出	12.156
	収入	13.34
	(支出/収入)	91.10%

出典：単独行政法人国際協力機構2011「キルギス日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）ビジネスコース運営」業務完了総合報告書、p.21を基に筆者が作成。

コースの単体の直接経費だけでも授業料収入の91%程度の支出がかかっており、他の間接経費をカバーするには至っていない。このように、JICAによる財務面での支援がない限り、現状では「KRJC」単独での財務面での自立発展性は難しい。

なお、本プロジェクト終了時にはセンター運営管理のキルギス側への全面的な移管が可能であろうか。人材、機材、予算面での日本側からの支援なしで、センターの組織的基盤と基礎的な運営実施能力による自立発展性が確保されるのだろうか。以下、センターの組織運営管理体

4 キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/907C652523A9B24449257B1E0079D915?OpenDocument&pv=VW02040102> 2016/02/10：最終閲覧日。

制面と財務的自立発展性に関するプロジェクト関係者#1と#2の発言を示しておく。

[プロジェクト関係者#1] 完全に自立するのは難しい。受講者に費用を負担してもらうのは難しい。受講者は減っているので、それを回復していきたいということと完全に自立することが大きな問題点かな。個別企業向けのコースもどんどんやっていきたいのだが、1時間100ドルで、それを払う企業は多くない。例えば、40時間のコースだったら、4000ドルになるから、従業員の勉強のために4000ドルを使える企業はあまりない。ただ、待っていたら全然要望もないので、こっちから提案してやっている。

[プロジェクト関係者#2] JICA側の支援なしでは、センターの活動が停止すると思う。センターの運営に関わる財務面での費用が多く、キルギス側のみによる運営は不可能だ。また、多くの受講生は日本研修を目的にコースに参加しているので、それがなくなったら応募者の確保も難しくなる。JICAによる他の支援がなくなっても、日本研修の支援は続けてほしい。

(6) 指標2-7 修了生のデータベースが定期的に更新及び利用される。

指標2-8 修了生向けのフォローアップ活動が年に6回以上行われる。

ビジネスコースの一環としてコースの卒業生の活動支援を目的に2012年12月に修了生組織「G-Club」が設立された。コースの修了生たちは、自動的に修了生組織「Gクラブ」のメンバーになり、センター主催のセミナーに参加することができ、有料イベントの参加料が割引される⁵。卒業生が経営する企業を支援することを通して、キルギスの経済、ビジネスの発展に寄与することが目的とされている。また、ソーシャルネットワーク上で、ビジネスコース受講生用のグループ、修了生用のグループが設置されている。

一方、回答者の視点に移ると、終了生のフォローアップ事業に関して、効率的な事業が行われていないと不満を感じている回答者も数人いた。例えば、回答者#3は以下のように述べている。

[回答者#3] 日本センターのメーリングリストに入っている。開催されるコースについての情報だが、実践経営コースしか情報をもらっていない。以前は2日-3日間の短期コースによく参加していたが、今はそれに関する情報は全くない。フェイスブック上で修了生用のグループにも入っている。しかし、修了生用にもっと様々な事業を開催したらいいのに、活発な活動がみられない。ビジネスコース修了生が有効に活用されていないと思う。

このように、指標2-7、2-8において、ビジネスコースには既に多くの修了生がいて、

5 News Letter「キルギス日本人材開発センター」2014年1月、No29 <http://www.krjc.kg/uploads/2014/newsletter2014/n101jp.pdf> 2015.08.25：最終閲覧日。

修了生支援を目的に「Gクラブ」などが開設されているが、実情、修了生をターゲットにした新コースが企画、実施されておらず、人的資源が有効に活用されていないと考えられる。

(7) 指標2-9 ビジネスにおける人材育成分野の他団体との連携や活動件数

人材育成分野において、ビジネスコースは、JICAを含む関係機関やプロジェクト、キルギスの高等教育機関、他団体などとの連携で活動を行っている。例えば、JICA内プロジェクトでは、「一村一品運動」プロジェクトの参加者を対象にセミナーが行われたり、EBRDプログラム共同でコンサルタント養成プログラムを実施したりしている。高等教育機関、民間機関との連携においては、カウントパートであるKNUやKyrgyz-Russia Slavic University、International Ataturk Alatau Universityなどの学生を対象に短期セミナーが行われている。プロジェクト関係者#2によると、このように他団体との連携で活動することは、現地スタッフ、現地講師への技術移転面において大いに役立っている。

一方、「中央アジア+日本」対話によって指摘されているように、地域内協力が重点方針の一つであり、中央アジア地域経済成長への日本センターの波及効果が重視されている。しかし、現在日本センターが活動しているカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスの国内の政治的な事情によりセンター間協力が進んでいない。中央アジアにおける他日本センターとの連携に関してはプロジェクト関係者#2によると、日本で研修を受ける時のみに限って各センターの講師と交流することがあるが、各国の政治的な事情によるものもあり、センター間の活発的な協力は行われていない。

VII. まとめ

以上、キルギス日本人材開発センターを通して、本プロジェクトがキルギスにおいて上げている成果及び抱えている問題点を明らかにした。

本プロジェクトの意義に関して、まずは、日本センターのコース受講生、修了生のコースに対する期待や目的について考察した。キルギス国内市場の規模の限界により、ビジネスコースが開始した2006年と比較して、応募者数及び受講生数は減少しつつあるが、PDM指標（受講生数の目標値85%及び受講生の平均満足度の目標値の70%）を超えていることが分かった。回答者のコースに対する動機に関しては、「日本人講師（専門家）」の存在、「日本式経営」が学べることや「集中コース」でありながら、「時間的な便利さ」が当センターの主な魅力であることがインタビューから明らかになった。

1. 本プロジェクトの実績や成果

PDMの指標2-2で記述されているように、ビジネスコースから得られた実益、習得した知識やスキルは修了生の起業家数、修了生の経営改善、キャリアアップなどによって把握されている。同プロジェクトがキルギスの一般市民に及ぼしている影響を明らかにするために、「KRJCの

コースによりあなたに何か変化が起きましたか。」「KRJCのコースで習得したスキルや知識は役に立ちましたか。どのように役立ちましたか」の質問を用意した。今回の調査で明らかになったように、ビジネスコース修了後、起業した人もいたが、起業しなかった人でも、回答者全員がコースから得られた効果は大きかったと答えた。コースの効果として「日本的な経営、ビジネスに関する知識、及びスキルの習得」、「友人関係、ビジネスネットワークの拡大」や「自信獲得」などの効果が挙げられた。

一方、本プロジェクトの問題点として、「講師のスキル、対応能力の不足」、「首都圏集中、ロシア語集中の問題」、「プロジェクトの自立発展性の問題点」、「プロジェクトの現地化、自立化に対する不満」、「修了生のフォローアップ事業の非効率」、「地域内日本センター間協力の不足」など挙げられた。

2. 日本の対キルギス外交政策における本プロジェクトの意義

1957年版の外交青書において、日本の外交原則として、「国際連合中心」、「自由主義諸国との強調」及び「アジアの一員としての立場の堅持」の3大原則が挙げられたように、日本外交は英米協調主義とアジア主義との間で揺れてきたと言われている（北岡1995：6-12）。冷戦終結後の現在においても、日本の外交において、米国との同盟は最重要であり、英米協調主義は現実主義的な側面を持っている。一方、アジア主義は、日本の価値観を反映した国際構造の構築を目指す理念的な側面を持っている（小山2009：150）。特に、ソ連崩壊によって独立した中央アジア諸国といった、新たな国際協調の枠組みやルールを必要とする分野においては、自国の価値観や経験を積極的に反映しながら日本の外交が進められていると考えられる。

自国の経済的繁栄や安全保障の確保は、これらを支える根拠としての自国が保持する価値の確保が重要であるように、日本はキルギスに対して、明確な利益を目的とせず、政府開発援助などを行うことはこのような価値の共有に基づくものだと考えられる。麻生外相（当時）が2006年の演説で発表した「自由と繁栄の弧」構想によると、ユーラシア大陸外周の帯状の国々に民主主義を根付かせるため、日本は多面的な援助を行い、これらの国々との関係を強化する必要があると述べている⁶。この考えは「価値観外交」路線として扱われるようになり、民主主義、自由、人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を東南アジアから中央アジアを経由して中東及び東欧にまでの国々に根付かせ、同様の価値を共有する「自由と繁栄の弧」を形成することを意味している。

グローバル化が進むに伴い、国々は自国の軍事力や経済力の拡大のみを追及するのではなく、国際社会において自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、他国との関係を構築し、交流する形で外交政策に取り組むようになってきた。『外交青書』（2009）では、外交政策を効果的に展開するためには、各国の政策決定層に対する直接的な働き掛けに加えて、支持基盤となる各国の一般国民層を念頭に、情報発信や交流の促進を通じ、日本の外交政策や価値観に関する

6 麻生外務大臣演説「自由と繁栄の弧」をつくる、2006 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/cao_1130.html 2015.06.24：最終閲覧日。

理解を促進し、日本に対する好意的な印象の形成に努めることが重要であると指摘されている(外務省2009:171)。

本調査で、日本センターのキルギスにおいて上げている成果として、人材育成における支援以外に、日本文化の紹介に向けた活動やキルギスと日本の関係の強化における貢献が挙げられた。「中央アジア+日本」対話において指摘されているように、「文化交流・人的交流」が主な協力の一分野として位置づけられている。日本センターはビジネスコースの他、日本語コース、相互理解促進事業を実施している。特に、相互理解促進事業において、「皁月祭り」、「七夕祭り」、「音楽祭」などのイベントは1ヶ月-2ヶ月に1回、「茶道」、「華道」、「着付け」、「日本手芸」などの文化コースは年に2回行われ、キルギス人一般住民に日本文化に触れる機会を無料で提供している。調査から分かるように、キルギスに対する支援の動機に関して、日本は何らかの政治的な目的を追求せずに、「人道的な支援」、「発展のための支援」、「2国間の友好関係促進」のための支援を行っていると考えられる人が多かった。調査回答者は、日本の対キルギス人材育成支援について、キルギスの発展において人材育成が重要な課題であり、キルギス国自力では人材不足の課題を克服できないと、高く評価している。また、日本センターのキルギス社会全体に対する貢献については、人材育成における支援以外に、「日本文化の紹介」や「2国間関係の強化」における貢献が指摘された。このように、日本センターの活動はキルギス人の日本文化に対する関心増加や友好関係の強化、親日家醸成へ貢献していると考えられる。

同センターは、ビジネスコースを通じて日本の経験やノウハウの移転、人材育成、また、日本語の普及、文化交流を実施し、ビジネス、教育、文化といった異なる分野の情報やサービスを提供している。日本との経済的な関係が非常に弱いキルギスにおいても日本語の学習が促進され、日本とキルギスとの間で教育に関する協力が強化している。これらの活動により、日本に興味を持ち、日本語学習や日本留学、日本企業への興味を持つ人々の増加がみられ、日本センターは「親日家育成の拠点」としての地位を持っていると考えられる。キルギスを含む途上国の多くが、日本の経験やノウハウに強い感心を持っていることを認識し、日本は本プロジェクトを通じて自国の人材育成の経験、知識や技術を提供し、それらの国々とパートナーシップを維持している。以上に基づき、キルギスにおける日本センターの役割は「人材育成に向けられた学習支持の拠点」及び「親日家育成の拠点」として位置づけられる。このように、日本センターは、人材育成を目的とする一方、日本の価値、考え方、成果を海外において認知させ、また、日本と他国との間で継続的な、互恵的な関係を構築することを試みていると結論できる。

以上のことにより、本ケースは、日本の価値観を反映した国際構造の構築を目指す理念的及び実践的な外交政策の事例として位置づけられるだろう。本ケースにみられるように、キルギスにおける日本のODAは友好関係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保といった役割が大きいと考えられる。2015年6月18日に筑波大学で行われた「キルギスの最新事情」講演会において、キルギスと日本の両国関係に関し、駐キルギス共和国日本国特命全権大使小池孝行は、キルギスが経済的及び政治的に比較的自由な社会でありながら、日本に対する親近感もあり、日本語の学習率、普及率が他国と比べて高いことを指摘した。

そして、キルギスは小さな国、小さな社会であることにより、日本の技術を比較的受け入れやすいことにより、日本の影響も与えやすい社会であると示した。彼によると、日本は日本センターを通じて、キルギスに日本社会の運営の仕方を伝えようとしており、このような「意志的な姿勢」こそが、日本とキルギスの関係をより良い、より強い関係にしていくと考えている。

第4章の理論的な枠組みにおいて考察したように、コンストラクティビズムによる国益観は、諸行為主体は互いに関係を持ち、協力や対話を重ね、行動し合うこと、つまり、国は他の国々や国際機関などの相互作用を通して、自らの国益を発見し、またそれを変えていくとされているように、キルギス日本関係にあたって、日本はキルギスに対して外交樹立後当初から明確な外交政策や国益を有していたわけではなく、国家間の相互交流を通じて外交政策の内容が変化してきたと思われる。上述した通り、日本は対キルギス外交政策において、ODAを通じた友好関係の強化及び日本に対する理解の促進による国際社会における日本の影響力の確保に重点を置いていると想定できる。このように、日本は平和的な手段で自国にとって好ましい国際環境を形成していくためにもODAは日本にとって不可欠な政策手段であると結論付ける。

参考文献

- 石郷岡建 2004『ユーラシアの地政学：ソ連崩壊後のロシア・中央アジア』岩波書店。
- 宇山智彦 2009「対中央アジア外交の歴史的文脈と展望ーアジア主義と日米関係のはざまでー」, 宇山智彦・クリストファー・レン・廣瀬徹也(編著)『日本の中央アジア外交ー試される地域戦略』北海道大学出版会, 77-96頁。
- 宇山智彦・クリストファー・レン・廣瀬徹也(編著) 2009『日本の中央アジア外交ー試される地域戦略』北海道大学出版会。
- 外務省 2009『平成21年版外交青書』。
- 外務省 2014『平成26年版外交青書』。
- 外務省『政府開発援助(OA) 国別データブック』(1993-2014年)。
- 外務省 2006『政府開発援助(OA) 白書2006年版』。
- 金田辰夫 1995『体制と人間：中央アジア小国の再生』日本国際問題研究所。
- 北岡伸一編 1995『戦後日本外交論集：講和論争から湾岸戦争まで』中央公論社。
- クリストファー・レン 2009「日本の中央アジアに対する関与をどう理解するか」宇山智彦・クリストファー・レン・廣瀬徹也(編著)『日本の中央アジア外交ー試される地域戦略』北海道大学出版会, 39-54頁。
- 国際協力推進協会 1998『キルギス 開発途上国国別協力シリーズ』。
- 中田福一郎 2004「中央アジア諸国経済の域内協力プロセスの特徴ーシルクロード地域経済圏のー考察」『外務省調査月報』2004/no. 2, 1-17頁。
- 中田福一郎 2005「中央アジア・シルクロード地域経済圏の市場経済移行プロセスの特色と課題ー移行経済支援に関する一つの視点としてー」『開発金融研究所報』第23号, 105-117頁。

- 日本国際問題研究所 1993 「平成5年度：ウクライナ・カザフスタン・ウズベキスタン・トルクメニスタン」『旧ソ連の地域別研究』。
- 日本国際問題研究所 1995 『中央アジア（旧ソ連）に対する経済支援研究』。
- 宮田律 1999 『中央アジア資源戦略—石油・天然ガスをめぐる「地経学」』時事通信社。
- 徐巔芬 2011 『日本の対中ODA外交：利益・パワー・価値のダイナミズム』勁草書房。
- Dadabaev, Timur 2006 “Japan’s Central Asian Diplomacy and Its Implications”, *Central Asia-Caucasus Analyst*, Vol. 8, no. 17, pp. xx-xx.
- 2011 “The Evolution of the Japanese Diplomacy towards Central Asia since the Collapse of the Soviet Union”, *OSCE Yearbook*, 17, pp. 89-96.
- 2013 “Japan Search for Its Central Asian Policy between Idealism and Pragmatism”, *Asian Survey*, Vol. 53, No. 3, pp. 506-532.
- 2014 “Chinese and Japanese Foreign Policies towards Central Asia from a Comparative Perspective”, *The Pacific Review*, Vol. 27, no. 1, pp. 123-145.
- Hickok, M. R. 2000 “The other end of the Silk Road: Japan’s Eurasian initiative”, *Central Asian Survey*, 19 (1), pp. 17-39.
- Komissina, Irina 1999 “Yaponia i Tsentralnaia Azia: partnerstvo nabiraet silu”, *Tsentral’naia Azia i Kavkaz*, no. 2, pp. 89-96.
- Len, Christopher 2005 “Japan’s Central Asian Diplomacy: Motivations, Implications and Prospects for the Region”, *The China and Eurasia Forum Quarterly*, Volume 3, No. 3, pp. 127-149.
- Nurgaliev, Marat 2009 “Perspektivy Yaponii v Shanhaikoi Organizatsii Sotrudnichestva”, *Tsentral’naia Azia i Kavkaz*, no. 1 (61), pp. 109-117.
- Usubaliyev, Esen Usubaliyev 2001 “Politika Iaponii v stranakh Tsentral’noi Azii v kontekste vosmozhnogo poiavleniia novogo tsentra sily”, *Tsentral’naia Azia i Kavkaz*, 17, no. 5, pp. 159-165.
- Uyama, Tomohiko 2003 “Japanese Policies in Relation to Kazakhstan: Is There a ‘Strategy?’” in Robert, Legvolded (ed.) *Thinking Strategically: The Major Powers, Kazakhstan, and the Central Asian Nexus*, The MIT Press, Cambridge, pp. 165-186.
- Wendt, Alexander 1992 “Anarchy is what States Make of it: The Social Construction of Power Politics”, *International Organization*, Vol. 46, No. 2, Spring, pp. 391-425.
- Yuasa, Takeshi 2010 “Central Asia in the context of Japanese–Russian relations”, *China and Eurasia Forum Quarterly*, 8 (2), pp. 119-135.
- 麻生太郎 2006 「『自由と繁栄の弧』をつくる」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html
- 外務省広報文化外交戦略化 2015 「中央アジア地域における対日世論調査（全質問・回答集計結果）」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000076283.pdf>
- キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト <http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/907C652523A9B24449257B1E0079D915?OpenDocument&pv=VW02040102>
- キルギス日本人材開発センター News Letter 2014年1月、No29 <http://www.krjc.kg/uploads/2014/newsletter2014/nl01jp.pdf>